

第22期

運用報告書(全体版)

日本グロースオープン

【2018年3月19日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本グロースオープン」は、2018年3月19日に第22期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1996年3月27日から2021年3月19日までです。
運用方針	わが国及び外国の金融商品取引所等上場（これに準ずるものを含みます。）の株式を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長を目的として、積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。 わが国の株式と諸外国の株式との相対的魅力度によっては、信託財産の純資産総額の30%を限度として、外国株式に投資します。
主要投資対象	わが国及び外国の金融商品取引所等上場の株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資には制限を設けません。
分配方針	毎年3月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額が当初元本を上回っている場合は、原則として、元本超過額の全額を分配します。基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案のうえ分配金額を決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経500種平均株価		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
18期(2014年3月19日)	円	円	%	ポイント	%	円	%	円	%	%	%	百万円
18期(2014年3月19日)	4,337	0	14.6	1,164.33	11.3	1,215.53	15.1	14,462.52	16.0	93.1	-	2,403
19期(2015年3月19日)	6,055	0	39.6	1,575.81	35.3	1,746.39	43.7	19,476.56	34.7	94.9	-	2,953
20期(2016年3月22日)	6,128	0	1.2	1,369.93	△13.1	1,605.79	△8.1	17,048.55	△12.5	94.8	-	2,685
21期(2017年3月21日)	7,070	0	15.4	1,563.42	14.1	1,806.15	12.5	19,455.88	14.1	96.6	-	2,879
22期(2018年3月19日)	9,054	0	28.1	1,719.97	10.0	2,171.14	20.2	21,480.90	10.4	93.8	-	3,470

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経500種平均株価、日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

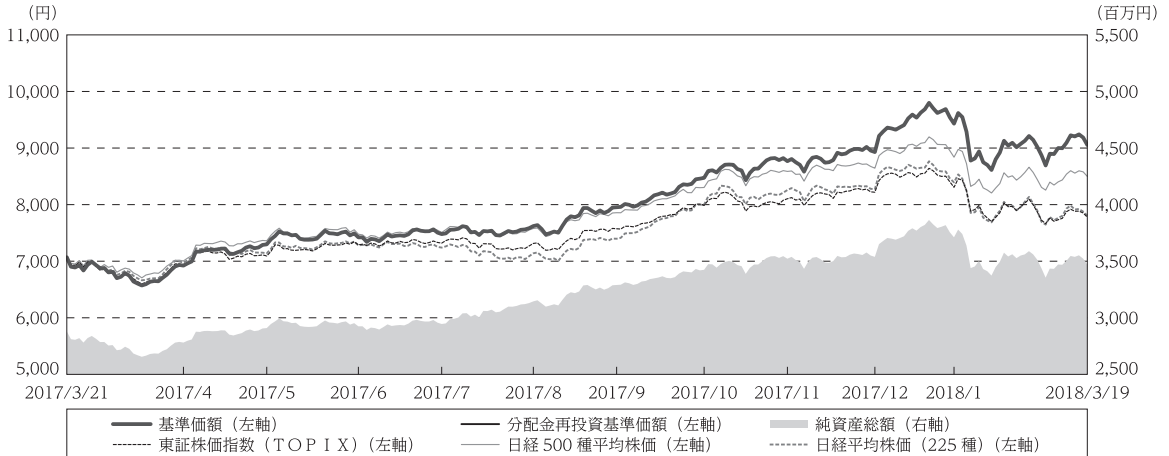
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経500種平均株価		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首) 2017年3月21日	円	%	ポイント	%	円	%	円	%	%	%
3月末	7,070	-	1,563.42	-	1,806.15	-	19,455.88	-	96.6	-
4月末	6,876	△2.7	1,512.60	△3.3	1,759.82	△2.6	18,909.26	△2.8	95.4	-
5月末	6,922	△2.1	1,531.80	△2.0	1,789.65	△0.9	19,196.74	△1.3	94.2	-
6月末	7,298	3.2	1,568.37	0.3	1,880.47	4.1	19,650.57	1.0	93.8	-
7月末	7,421	5.0	1,611.90	3.1	1,910.07	5.8	20,033.43	3.0	95.8	-
8月末	7,479	5.8	1,618.61	3.5	1,918.01	6.2	19,925.18	2.4	94.7	-
9月末	7,621	7.8	1,617.41	3.5	1,936.20	7.2	19,646.24	1.0	93.9	-
10月末	7,954	12.5	1,674.75	7.1	2,007.23	11.1	20,356.28	4.6	96.5	-
11月末	8,473	19.8	1,765.96	13.0	2,121.20	17.4	22,011.61	13.1	95.2	-
12月末	8,768	24.0	1,792.08	14.6	2,193.70	21.5	22,724.96	16.8	95.4	-
2018年1月末	8,929	26.3	1,817.56	16.3	2,208.29	22.3	22,764.94	17.0	94.3	-
2月末	9,431	33.4	1,836.71	17.5	2,257.94	25.0	23,098.29	18.7	94.4	-
(期末) 2018年3月19日	9,144	29.3	1,768.24	13.1	2,189.19	21.2	22,068.24	13.4	94.3	-
(期末) 2018年3月19日	9,054	28.1	1,719.97	10.0	2,171.14	20.2	21,480.90	10.4	93.8	-

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年3月22日～2018年3月19日)



期 首：7,070円

期 末：9,054円(既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：28.1%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、日経500種平均株価および日経平均株価(225種)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2017年3月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、サービス業、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、安川電機、SBIホールディングス、資生堂などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、保険業、ガラス・土石製品、その他金融業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ディー・エヌ・エー、住友重機械工業、第一生命ホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年3月22日～2018年3月19日)

国内株式市場は、米トランプ政権の政策推進に対する不透明感が強まったことや北朝鮮情勢の悪化などを受けて、下落して始まりました。しかし、2017年4月下旬のフランス大統領選挙の第一回投票で親欧州連合（EU）のマクロン氏の優勢が確認されると、欧州の政治情勢に対する懸念が後退し、国内株式市場は5月上旬にかけて反発しました。その後は、日本の衆議院選挙で与党が勝利し、アベノミクスの再加速や企業業績の拡大に対する期待が高まったことなどから、2018年1月下旬まで上昇基調で推移しました。ただ期末にかけては、円高ドル安の進行や米国株式市場の急落が嫌気され、軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年3月22日～2018年3月19日)

当ファンドの運用につきましては、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視し、銘柄選定を行いました。個別銘柄では、中国の環境規制の強化を背景にボイラー事業の成長が期待できる三浦工業や国内外のベンチャー企業への積極的な投資による業績拡大が期待できるSBIホールディングスなどを新規に組み入れました。一方、インクジェットプリンターの販売拡大への期待が後退したセイコーエプソンや株価の上昇により将来の成長期待が概ね織り込まれたと判断した日立建機などの売却を行いました。

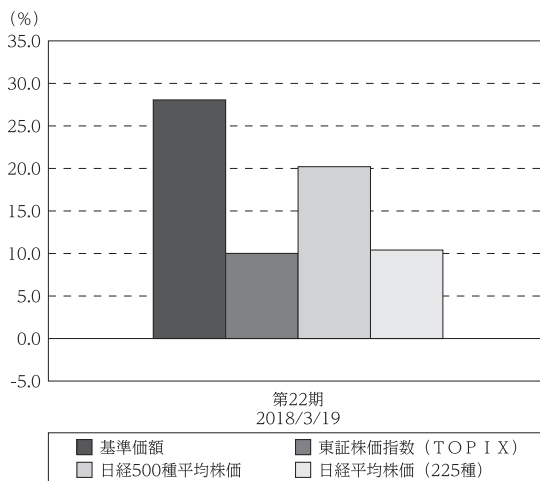
当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年3月22日～2018年3月19日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、日経500種平均株価および日経平均株価（225種）の騰落率を上回りました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経500種平均株価、日経平均株価（225種）です。

分配金

(2017年3月22日～2018年3月19日)

当ファンドは、毎年3月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、分配方針に基づき、収益分配を行います。

当期の収益分配につきましては、基準価額が当初元本を下回ったため、分配方針に従い、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第22期
	2017年3月22日～ 2018年3月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,757

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、緩やかに上昇する展開を予想します。世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米国や北朝鮮をはじめ国際情勢の不透明感から、短期的には株価が調整する可能性もあると考えます。

当ファンドでは、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。

当面は、世界的な景気拡大を背景に好業績が期待される設備投資関連株や訪日外国人客の増加に伴い国内外での販売拡大が期待できる化粧品株などに引き続き積極的な投資を行っていく方針です。また、外国株式につきましては、魅力的な国内株式が多いと考えられることから、引き続き組み入れない方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2018年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 108	% 1.343	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(65)	(0.806)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.430)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.107)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	31	0.392	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(31)	(0.392)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	139	1.741	
期中の平均基準価額は、8,026円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2018年3月19日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,950	3,970,217	2,330	4,293,529
		(△ 9)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年3月22日～2018年3月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,263,747千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,045,380千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2018年3月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	3,970	28.3	4,293	1,824	42.5	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,595千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,725千円
(B) / (A)	37.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.0%)				
インベスターズクラウド	—	50	110,250	
東急建設	30	10	11,610	
大和ハウス工業	—	10	40,630	
食料品 (3.7%)				
森永製菓	5	—	—	
寿スピリッツ	—	5	28,400	
アサヒグループホールディングス	10	8	44,448	
宝ホールディングス	30	—	—	
日清食品ホールディングス	5	—	—	
日本たばこ産業	—	16	47,664	
繊維製品 (2.0%)				
セーレン	20	33	63,459	
化学 (7.6%)				
信越化学工業	5	3	32,955	
大陽日酸	30	—	—	
東京応化工業	10	—	—	
住友ベークライト	—	70	65,030	
D I C	10	5	18,275	
資生堂	—	16	102,064	
タカラバイオ	—	14	29,302	
J S P	10	—	—	
医薬品 (2.0%)				
ベプチドリーム	—	12	64,560	
ガラス・土石製品 (—%)				
太平洋セメント	100	—	—	
T O T O	10	—	—	
黒崎播磨	50	—	—	
鉄鋼 (2.9%)				
東京製鐵	70	—	—	
日本冶金工業	—	200	61,000	
日本精練	—	7	34,545	
非鉄金属 (1.8%)				
古河電気工業	28	10	58,000	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (1.9%)				
SUMCO	—	20	62,000	
機械 (13.7%)				
三浦工業	—	38	125,970	
オークマ	20	—	—	
富士機械製造	—	10	21,340	
DMG森精機	15	—	—	
ディスコ	1	1	24,150	
SMC	1.5	2	89,980	
住友重機械工業	30	13	52,000	
日立建機	20	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	13	81,900	
ダイキン工業	1	2.5	29,550	
椿本チエイン	20	—	—	
ダイフク	10	—	—	
アマノ	20	—	—	
NTN	50	—	—	
THK	10	4.1	19,454	
電気機器 (18.8%)				
ミネベアミツミ	20	30	71,310	
日立製作所	50	—	—	
三菱電機	10	—	—	
富士電機	30	—	—	
安川電機	20	16	79,440	
山洋電気	—	5	40,750	
日本電産	5	5	84,350	
ヤママン	2	—	—	
オムロン	—	2	12,500	
富士通	50	—	—	
セイコーエプソン	25	—	—	
パナソニック	—	20	32,970	
ソニー	—	10	51,440	
TDK	—	5	49,550	
アルプス電気	15	—	—	
アドバンテスト	—	18	41,598	

日本グロスオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	0.5	—	—
ファナック	0.5	1.5	40,200
ローム	6	—	—
京セラ	5	—	—
S C R E E Nホールディングス	—	7	68,600
東京エレクトロン	3	1.8	38,952
輸送用機器 (4.7%)			
デンソー	10	—	—
トヨタ自動車	7	—	—
太平洋工業	20	—	—
スズキ	20	15	85,470
ヤマハ発動機	—	12	37,800
エフ・シー・シー	—	10	28,000
精密機器 (1.5%)			
テルモ	10	2	10,940
朝日インテック	5	10	38,600
その他製品 (3.5%)			
ヤマハ	—	10	46,650
任天堂	2	1.4	67,648
情報・通信業 (0.3%)			
じげん	—	10	10,920
ソフトバンクグループ	10	—	—
卸売業 (5.0%)			
双日	100	—	—
シブヘルスケアホールディングス	—	10	37,750
日本ライフライン	7.9	22	69,960
阪和興業	50	4	17,840
トラスコ中山	6	1	2,479
ミスミグループ本社	5	12	35,592
小売業 (4.4%)			
セリア	—	0.1	495
M o n o t a R O	5	—	—
スタートトゥデイ	5	0.1	271

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ドンキホーテホールディングス	10	13	81,120	
ニトリホールディングス	1	1.5	29,010	
ファーストリテイリング	1.5	0.8	33,400	
銀行業 (1.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	50	35,315	
三井住友フィナンシャルグループ	10	—	—	
スルガ銀行	10	—	—	
証券、商品先物取引業 (3.8%)				
S B Iホールディングス	—	50	122,750	
野村ホールディングス	80	—	—	
保険業 (1.5%)				
第一生命ホールディングス	40	—	—	
東京海上ホールディングス	10	10	49,010	
その他金融業 (—%)				
日立キャピタル	15	—	—	
三菱UFJリース	50	—	—	
不動産業 (2.3%)				
ディーケービー	—	19	75,715	
サービス業 (12.5%)				
日本M&Aセンター	2	3	21,360	
パーソルホールディングス	15	12	35,820	
エムスリー	—	8	36,360	
イオンファンタジー	—	5	26,500	
ベクトル	—	21	49,287	
I B J	—	40	42,800	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	6	52,080	
リクルートホールディングス	10	27	67,594	
ストライク	—	6	40,680	
キャリア	5	10	35,450	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,485	1,095	3,254,863
	銘柄数<比率>	73	69	<93.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年3月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,254,863	% 92.9
コール・ローン等、その他	248,653	7.1
投資信託財産総額	3,503,516	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,503,516,806
コール・ローン等	243,856,206
株式(評価額)	3,254,863,500
未収配当金	4,797,100
(B) 負債	33,078,086
未払解約金	9,754,460
未払信託報酬	23,229,954
未払利息	440
その他未払費用	93,232
(C) 純資産総額(A-B)	3,470,438,720
元本	3,832,863,294
次期繰越損益金	△ 362,424,574
(D) 受益権総口数	3,832,863,294口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,054円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は362,424,574円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9054円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,072,319,734円、期中追加設定元本額は322,637,298円、期中一部解約元本額は562,093,738円です。

○損益の状況 (2017年3月22日～2018年3月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	44,780,359
受取配当金	44,876,018
受取利息	511
その他収益金	707
支払利息	△ 96,877
(B) 有価証券売買損益	739,818,663
売買益	993,107,267
売買損	△ 253,288,604
(C) 信託報酬等	△ 43,368,786
(D) 当期損益金(A+B+C)	741,230,236
(E) 前期繰越損益金	△ 81,407,966
(F) 追加信託差損益金	△1,022,246,844
(配当等相当額)	(13,763,748)
(売買損益相当額)	(△1,036,010,592)
(G) 計(D+E+F)	△ 362,424,574
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 362,424,574
追加信託差損益金	△1,022,246,844
(配当等相当額)	(13,763,748)
(売買損益相当額)	(△1,036,010,592)
分配準備積立金	659,822,270

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第22期
(a) 配当等収益(費用控除後)	42,304,001円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	475,183,807円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	13,763,748円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	142,334,462円
分配対象収益(a+b+c+d)	673,586,018円
分配対象収益(1万口当たり)	1,757円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。